

日本3資産ファンド(年1回決算型) 愛称:円のめぐみ(年1回決算型)

追加型投信/国内/資産複合

2024年1月31日現在

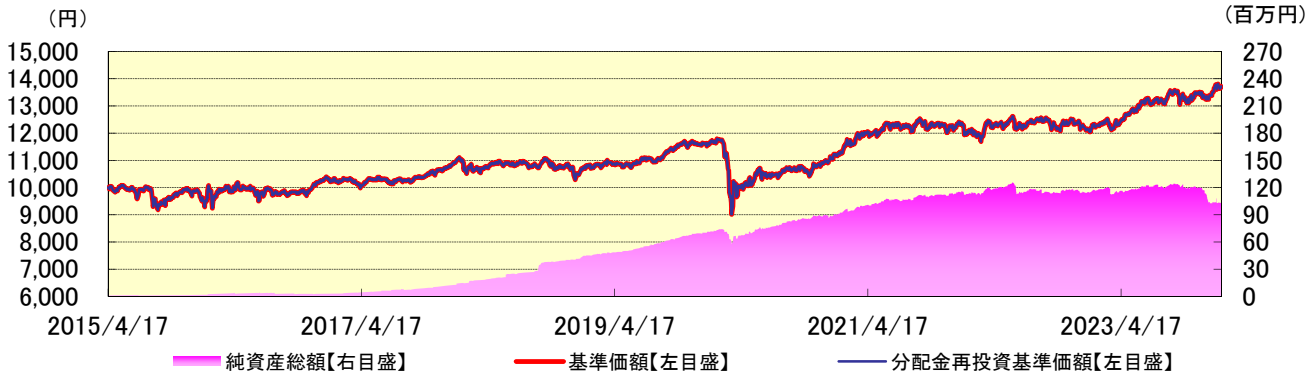
運用状況

設定日	2015年4月20日	償還日	2048年12月10日	決算日	原則12月10日
当初設定元本	1百万円				

基準日	2024年1月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	13,713円	+329円	設定来高値	13,809円	2024年1月22日
純資産総額	103百万円	+1百万円	設定来安値	9,014円	2020年3月19日

◆運用実績 – ファンドの基準価額と純資産総額の推移 –

(期間: 2015年4月17日～2024年1月31日) ベンチマーク: なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2015年4月17日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	2.5%
3ヵ月	4.3%
6ヵ月	3.3%
1年	12.0%
3年	21.9%
5年	26.7%
10年	
設定来	37.1%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

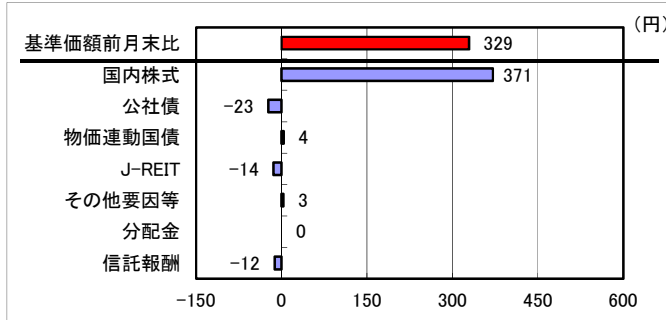
◆ポートフォリオの状況

資産	組入比率	基本配分比率
国内株式	30.3%	30.0%
国内公社債	26.4%	40.0%
物価連動国債	11.1%	
J-REIT	28.3%	30.0%
その他資産	3.8%	

その他資産は、100%から国内株式・国内公社債・J-REITの組入比率の合計を差し引いたものです。左記組入比率は「日本3資産ファンド(年1回決算型)」の純資産総額に対する比率を表示しています。

(ご参考) 当月の基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



※当ファンドは、主として「MHAM好配当利回り株マザーファンド」(表およびグラフ中の国内株式)、「MHAM日本債券マザーファンド」(表およびグラフ中の公社債)、「MHAM物価連動国債マザーファンド」(表およびグラフ中の物価連動国債)、「MHAM J-REITマザーファンド」(表およびグラフ中のJ-REIT)を通じて各資産への投資を行います。

※基準価額の変動要因分解は、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする各マザーファンドについて、①当ファンドの基準価額とその変化②各マザーファンドの基準価額とその変化③各マザーファンドの組入比率とその変化等を参考にして、アセットマネジメントOneが要因の分解を行い作成したものです。その他要因等は、他の項目から求められた調整項目です。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金
第1期	2015/12/10	0円
第2期	2016/12/12	0円
第3期	2017/12/11	0円
第4期	2018/12/10	0円
第5期	2019/12/10	0円
第6期	2020/12/10	0円
第7期	2021/12/10	0円
第8期	2022/12/12	0円
第9期	2023/12/11	0円
設定来分配金累計額		0円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

運用状況

◆ポートフォリオの状況

資産	銘柄数	参考利回り
国内株式	53銘柄	2.9% (予想配当利回り)
国内公社債	公社債	0.6% (利回り(終利))
	物価連動国債	-1.1% (利回り(終利))
J-REIT	43銘柄	4.5% (予想配当利回り)

※当ファンドは、主として「MHAM好配当利回り株マザーファンド」(表中の国内株式)、「MHAM日本債券マザーファンド」および「MHAM物価連動国債マザーファンド」(表中の国内公社債)、「MHAM J-REITマザーファンド」(表中のJ-REIT)を通じて各資産への投資を行います。国内株式の予想配当利回りは、各組入銘柄の配当予想から予想配当利回りを求め、マザーファンドの株式組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。公社債および物価連動国債の利回り(終利)は、各組入銘柄の利回り(終利)を求め、各マザーファンドの債券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。J-REITの予想配当利回りは、原則として、組入各銘柄における年率換算ベースでの予想配当(上場合併等が行われる場合には実質運用期間を使って換算(ただし、実質運用期間が公表されていない場合には、上場した日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合は前期の予想配当を使用)から予想配当利回りを求め、マザーファンドのJ-REIT組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて算出したものです。いずれも、ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

国内株式 (MHAM好配当利回り株マザーファンド)

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種	比率
1	東京海上ホールディングス	保険業	6.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
3	豊田通商	卸売業	4.9%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.8%
6	伊藤忠商事	卸売業	4.6%
7	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
8	三井化学	化学	3.7%
9	KDDI	情報・通信業	3.6%
10	オリックス	その他金融業	3.6%

◆株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	卸売業	18.2%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	10.5%
4	化学	8.7%
5	保険業	8.2%
6	情報・通信業	7.5%
7	建設業	6.9%
8	電気機器	6.7%
9	その他金融業	5.5%
10	ガラス・土石製品	4.4%

上記組入比率は、マザーファンドの国内株式組入部分に対する比率を表示しています。

国内公社債 (MHAM日本債券マザーファンドおよびMHAM物価連動国債マザーファンド)

MHAM日本債券マザーファンド

◆公社債組入上位5銘柄の組入比率

順位	銘柄名	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券(5年)	2027/12/20	9.3%
2	146回 利付国庫債券(5年)	2025/12/20	8.3%
3	440回 利付国庫債券(2年)	2024/09/01	7.4%
4	452回 利付国庫債券(2年)	2025/09/01	7.4%
5	140回 利付国庫債券(20年)	2032/09/20	4.7%

◆公社債残存期間別構成比率

残存年数	比率
1年未満	11.5%
1年以上3年未満	23.9%
3年以上5年未満	20.7%
5年以上7年未満	4.0%
7年以上10年未満	11.8%
10年以上	28.2%

MHAM物価連動国債マザーファンド

◆物価連動国債組入上位5銘柄の組入比率

順位	銘柄名	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	2029/03/10	24.0%
2	26回 物価連動国債(10年)	2031/03/10	21.3%
3	23回 物価連動国債(10年)	2028/03/10	20.9%
4	22回 物価連動国債(10年)	2027/03/10	11.7%
5	21回 物価連動国債(10年)	2026/03/10	7.4%

◆公社債残存期間別構成比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	9.9%
3年以上5年未満	32.6%
5年以上7年未満	24.0%
7年以上10年未満	33.5%
10年以上	0.0%

上記組入比率は、各マザーファンドの国内公社債組入部分に対する比率を表示しています。

J-REIT (MHAM J-REITマザーファンド)

◆REIT組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	運用資産タイプ※	比率
1	日本都市ファンド投資法人	商業	7.7%
2	ラサールロジポート投資法人	産業	6.6%
3	GLP投資法人	産業	5.6%
4	KDX不動産投資法人	複合	5.5%
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.4%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合	5.3%
7	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.2%
8	日本ビルファンド投資法人	オフィス	4.3%
9	積水ハウス・リート投資法人	複合	4.1%
10	日本プロロジスリート投資法人	産業	4.0%

※運用資産タイプは、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

上記組入比率は、マザーファンドのJ-REIT組入部分に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

運用コメント

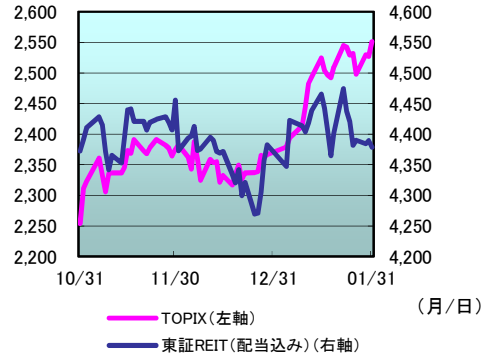
◆投資環境

【国内株式】東証株価指数(TOPIX)は7.8%上昇しました。上旬から中旬にかけては、タカ派的なFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨などを背景に円安・ドル高が進行したことや海外投資家による買いが入ったことから上昇しました。下旬は、円安進行が一服する中、本格化する国内外の企業決算を見極める姿勢が強まり、高値圏でもみ合いとなりました。

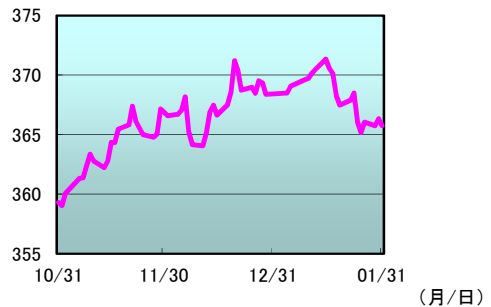
【国内債券】国内長期金利は、日銀の金融政策決定会合にて「物価安定の目標」の達成確度が高まっているとの認識が示されたことで、金融政策の正常化観測が高まり、上昇しました。

【国内不動産投信】1月のJ-REIT市場は下落しました。上旬から中旬にかけては、年初の能登半島地震の発生を受けて日銀の金融政策正常化観測がやや後退したことなどから、上昇しました。下旬は日銀が金融政策の維持を決定したものの、植田総裁の会見が金融政策正常化に近いことをうかがわせる内容だったことなどから、下落に転じ、月間で小幅下落となりました。用途別では、住宅関連が堅調だった一方、物流関連が軟調でした。

(ご参考) TOPIXと東証REIT指数
(配当込み)の3カ月の推移



(ご参考) NOMURA-BPI総合(国内債券指数)の3カ月の推移



東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

◆運用概況

【国内株式】予想配当利回り、業績動向、財務内容の健全性、流動性などの観点から銘柄を選別し、銘柄入替を行いました。具体的には、SBIホールディングス、積水ハウス、ヤマハ発動機を購入した一方で、竹内製作所、マクニカホールディングス、本田技研工業を売却しました。

【国内債券】修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。物価連動国債の組入比率は、国内債券のうち30%程度としました。

【国内不動産投信】安定的な収益の確保が期待できるラサールロジポート投資法人や、日本都市ファンド投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。当ファンドの月間騰落率は、下落しました。

◆今後の運用方針

各マザーファンドの受益証券に対し、基本配分比率に基づいて投資を行う方針です。

【国内株式】予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別していきます。

【国内債券】市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。

【国内不動産投信】当ファンドにおいては、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

日本3資産ファンド(年1回決算型)は、主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券(J-REIT)への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

国内の3つの資産(株式、公社債、J-REIT)へ分散投資を行います。

◆国内資産にのみ投資しますので、為替変動リスクはありません。

◆各資産への投資配分は、以下の基本配分比率を原則とします。

※各資産への投資は、各マザーファンドを通じた「ファミリーファンド方式」により行います。

※マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。

	調整範囲
国内株式(MHAM好配当利回り株マザーファンド)	30%±5%
国内公社債(MHAM日本債券マザーファンド および MHAM物価連動国債マザーファンド)	40%±10%
J-REIT(MHAM J-REITマザーファンド)	30%±5%

※当ファンドの資金状況および各資産の市況動向等によっては、基本配分比率に対し上記の調整範囲内で配分比率を調整することを基本とします。

※国内公社債への配分比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」および「MHAM物価連動国債マザーファンド」の合計比率とし、その配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析等を基に決定します。ただし、「MHAM物価連動国債マザーファンド」への配分比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」への配分比率を原則として上回りません。(配分比率の内訳については今後変更となる場合があります。)

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2024年2月20日付で、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約解除を予定しております。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

物価連動国債にかかる物価変動リスク

物価の下落は、当ファンドが投資する物価連動国債の価格にマイナスの影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、将来の物価変動に対する市場予想の変動も、物価連動国債の市場価格に影響を及ぼします。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ◆当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2048年12月10日まで(2015年4月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理動定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.99%(税抜0.90%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社と締結した投資助言契約に基づくみずほ信託銀行への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支払われません。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年2月8日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2024年2月8日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）